

**令和3年度（2021年）**

**箕輪町地球温暖化対策実行計画策定に関する**

**アンケート調査結果**

**～事業者アンケート～**

箕輪町役場 住民環境課

## 目次

調査概要 .....	1
調査結果 .....	1
貴事業所（団体）についてお伺いします。 .....	1
貴事業所（団体）の省エネ対策についてお伺いします。 .....	2
「持続可能な開発目標（SDG s ※14）」についてお伺いします。 .....	12
「新エネルギー※15」についてお伺いします。 .....	16
「箕輪町の将来」についてお伺いします。 .....	21
自由意見 .....	25
用語解説 .....	28

## 調査概要

### ① 調査の目的

本調査は、住民の皆様や行政、企業が丸となって地球温暖化対策に取り組むための実行計画「地方公共団体実行計画（区域施策編）」策定のための基礎調査を目的として実施しました。

事業者の皆様は事業所の「省エネ対策の取り組み」や「地球温暖化についてどの程度関心を持っているか」などご意見をお伺いし、これからのまちづくりに反映させていくことを目的として実施するものです。

### ② 調査方法

仕様項目	仕様
調査対象者	町内の事業所 500 社（無作為）
調査方法	郵送（一部ネット回答）
調査期間	令和3年7月8日から令和3年7月26日まで

### ③ 回答結果

回答数 計 204 社

### ④ 本報告書中の記号、調査結果の数値及び分析について

n 総回答者数（number）をあらわす。「n=100」は、総回答者数が 100 人ということ。統計調査では n をサンプル（標本）のサイズと呼び、その標本の大きさを示す数値となる。

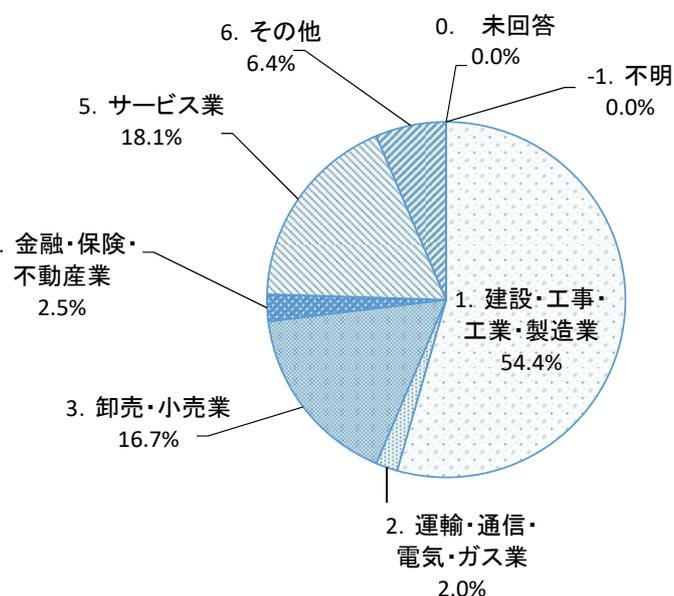
回答率 各回答項目の回答率は、総回答者数 n に対する比率を求めた。小数点第二位を四捨五入しているため、各回答率の合計が 100%にならない場合もある。

## 調査結果

貴事業所（団体）についてお伺いします。

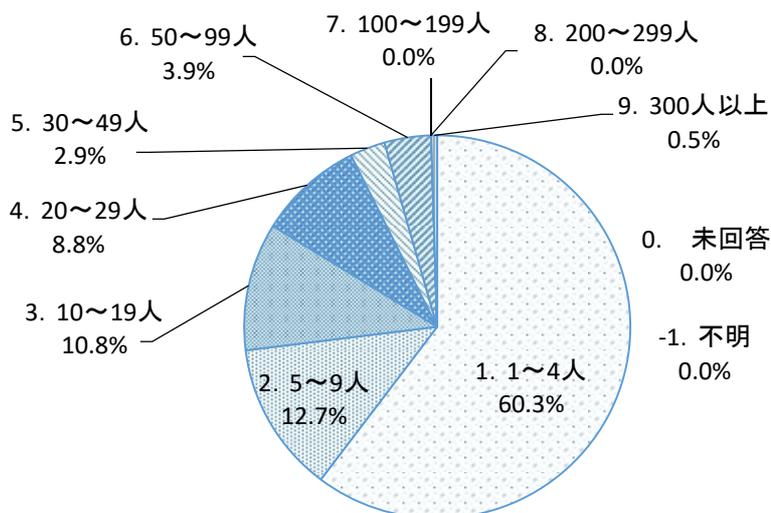
### F1 業種

	N	%
1. 建設・工事・工業・製造業	111	54.4%
2. 運輸・通信・電気・ガス業	4	2.0%
3. 卸売・小売業	34	16.7%
4. 金融・保険・不動産業	5	2.5%
5. サービス業	37	18.1%
6. その他	13	6.4%
0. 未回答	0	0.0%
-1. 不明	0	0.0%
回答者数 n	204	100.0%



## F2 貴事業所（団体）の従業員数（パートなども含む）

	N	%
1. 1～4人	123	60.3%
2. 5～9人	26	12.7%
3. 10～19人	22	10.8%
4. 20～29人	18	8.8%
5. 30～49人	6	2.9%
6. 50～99人	8	3.9%
7. 100～199人	0	0.0%
8. 200～299人	0	0.0%
9. 300人以上	1	0.5%
0. 未回答	0	0.0%
-1. 不明	0	0.0%
回答者数 n	204	100.0%

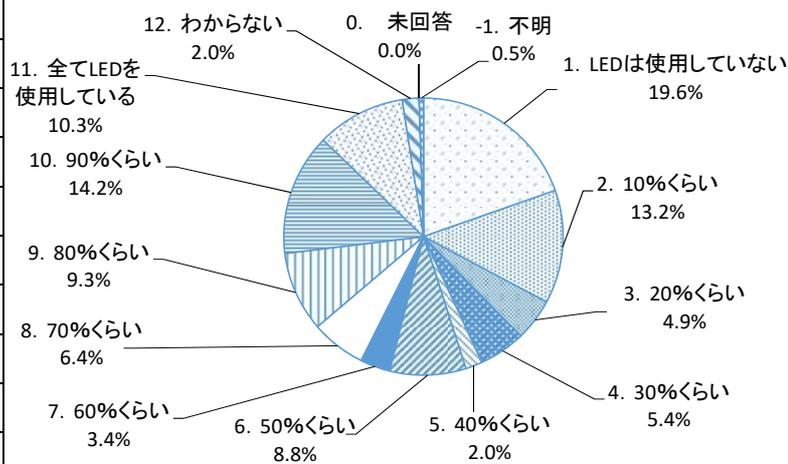


貴事業所（団体）の省エネ対策についてお伺いします。

### 問1 貴事業所（団体）の照明器具のうち、LEDランプ・LED照明器具を設置している割合はどのくらいですか。

LED照明を80%以上導入している事業所が33.8%、20%以下の事業所は37.7%となった。導入が進んでいる事業所と導入がこれからの事業所と二極化がみられた。

	N	%
1. LEDは使用していない	40	19.6%
2. 10%くらい	27	13.2%
3. 20%くらい	10	4.9%
4. 30%くらい	11	5.4%
5. 40%くらい	4	2.0%
6. 50%くらい	18	8.8%
7. 60%くらい	7	3.4%
8. 70%くらい	13	6.4%
9. 80%くらい	19	9.3%
10. 90%くらい	29	14.2%
11. 全てLEDを使用している	21	10.3%
12. わからない	4	2.0%
0. 未回答	0	0.0%
-1. 不明	1	0.5%
回答者数 n	204	100.0%

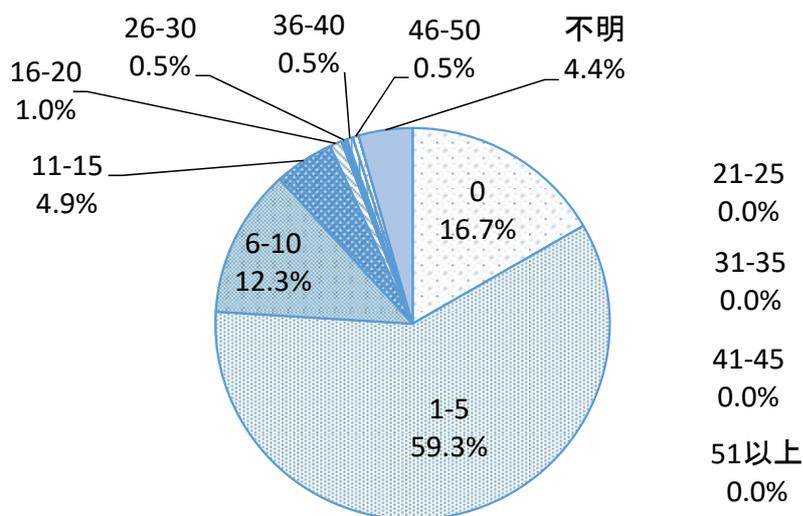


**問2 貴事業所（団体）で所有（リース含む）している車の台数と、そのうちのエコカー（ハイブリッド車、電気自動車、燃料電池自動車、水素自動車、天然ガス自動車、低燃費自動車など）の台数を教えてください。**

車の所有台数は5台以下が76.0%であった。その内のエコカー台数は2台以下が89.2%を占めていた。従業員数が4人以下である事業所が60.3%を占めているので少ない台数となっていると思われる。

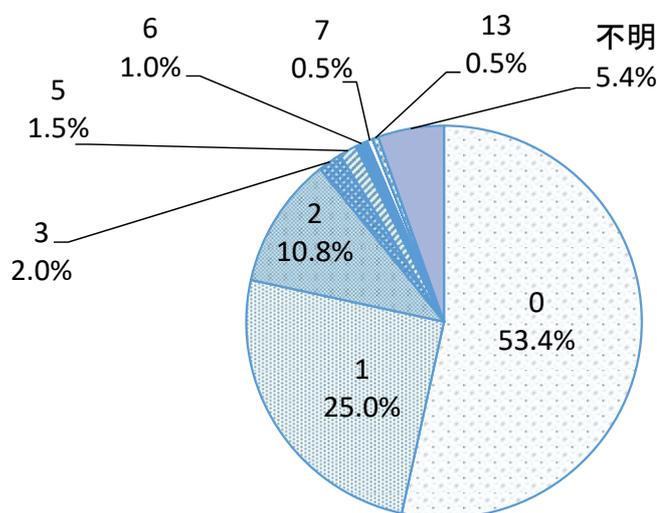
所有台数

台数	N	%
0	34	16.7%
1-5	121	59.3%
6-10	25	12.3%
11-15	10	4.9%
16-20	2	1.0%
21-25	0	0.0%
26-30	1	0.5%
31-35	0	0.0%
36-40	1	0.5%
41-45	0	0.0%
46-50	1	0.5%
51以上	0	0.0%
不明	9	4.4%
回答者数 n	204	100.0%



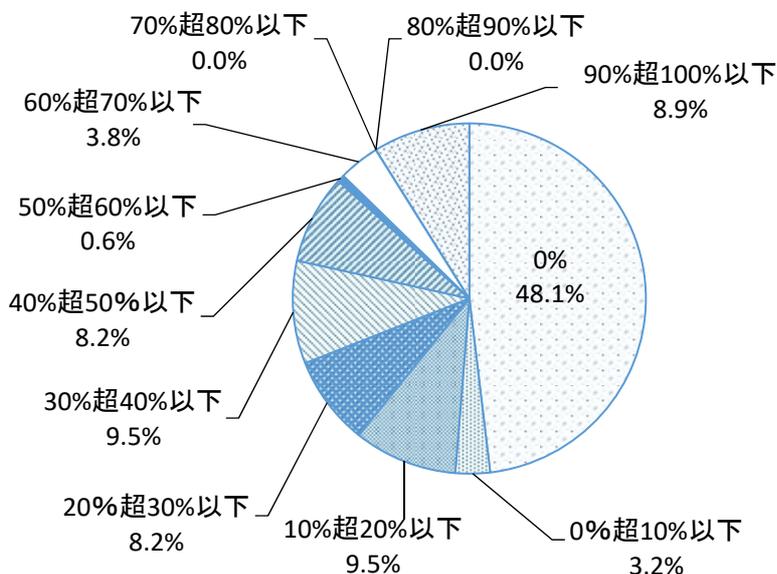
内エコカー台数

台数	N	%
0	109	53.4%
1	51	25.0%
2	22	10.8%
3	4	2.0%
4	0	0.0%
5	3	1.5%
6	2	1.0%
7	1	0.5%
8	0	0.0%
9	0	0.0%
10	0	0.0%
11	0	0.0%
12	0	0.0%
13	1	0.5%
14	0	0.0%
15以上	0	0.0%
不明	11	5.4%
回答者数 n	204	100.0%



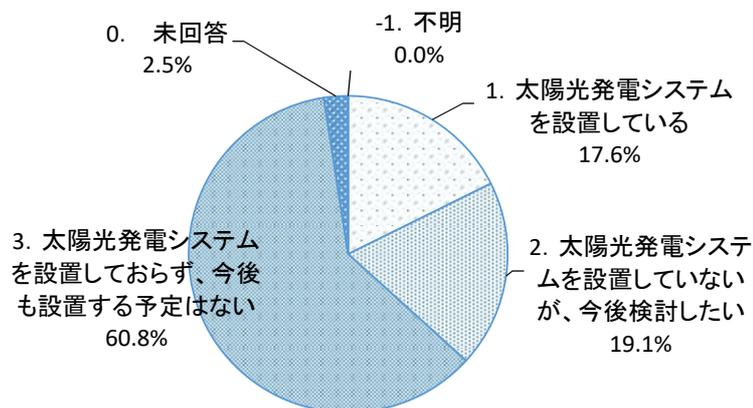
車を所有している事業所について、所有台数全体に対するエコカーの所有割合を算出し、その度数分布を調べた。エコカー所有割合0%（エコカーを所有していない）が48.1%で最も多かった。一方で90%超100%以下が8.9%であり、エコカー導入が進んでいる事業所もあることが分かった。

区間	N	%
0%	76	48.1%
0%超10%以下	5	3.2%
10%超20%以下	15	9.5%
20%超30%以下	13	8.2%
30%超40%以下	15	9.5%
40%超50%以下	13	8.2%
50%超60%以下	1	0.6%
60%超70%以下	6	3.8%
70%超80%以下	0	0.0%
80%超90%以下	0	0.0%
90%超100%以下	14	8.9%
有効回答合計	158	100.0%



**問3 貴事業所（団体）には太陽光発電システムが設置されていますか。設置されている場合、太陽電池出力容量はどの程度ですか。また、発電した電力はどうされますか。**

「太陽光発電システムを設置しておらず、今後も設置する予定はない」が60.8%と最も高くなった。

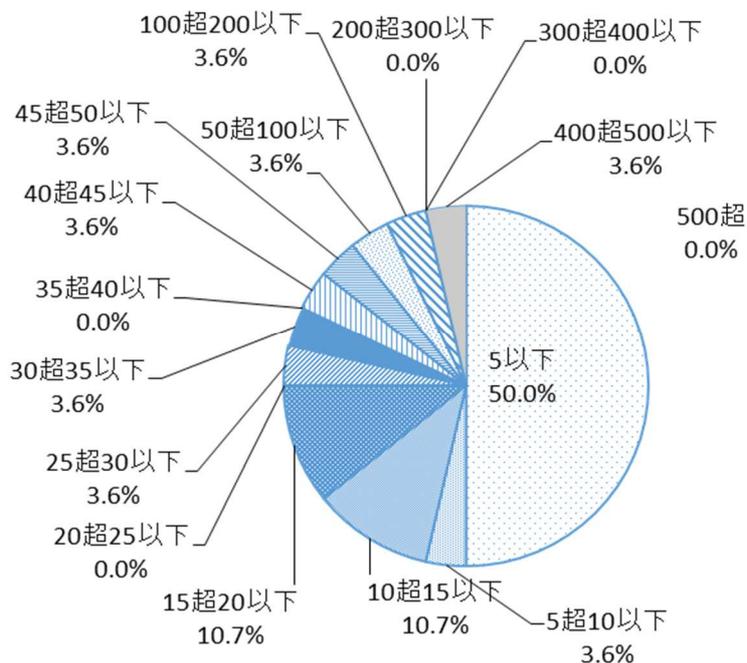


	N	%
1. 太陽光発電システムを設置している	36	17.6%
2. 太陽光発電システムを設置していないが、今後検討したい	39	19.1%
3. 太陽光発電システムを設置しておらず、今後も設置する予定はない	124	60.8%
0. 未回答	5	2.5%
-1. 不明	0	0.0%
回答者数 n	204	100.0%

問 3-1 太陽光発電を設置している方にお伺いします。太陽電池出力容量はどの程度ですか。

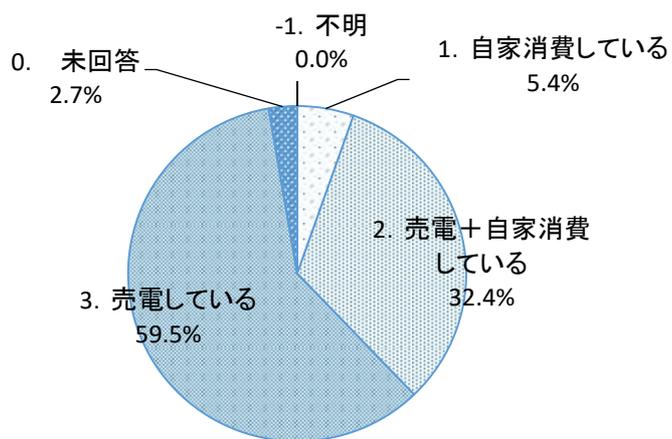
設置されている太陽電池の出力容量は 5 kW 以下が 50.0%と半数を占め最も多かった。

区間 (kW)	N	%
5 以下	14	50.0%
5 超 10 以下	1	3.6%
10 超 15 以下	3	10.7%
15 超 20 以下	3	10.7%
20 超 25 以下	0	0.0%
25 超 30 以下	1	3.6%
30 超 35 以下	1	3.6%
35 超 40 以下	0	0.0%
40 超 45 以下	1	3.6%
45 超 50 以下	1	3.6%
50 超 100 以下	1	3.6%
100 超 200 以下	1	3.6%
200 超 300 以下	0	0.0%
300 超 400 以下	0	0.0%
400 超 500 以下	1	3.6%
500 超	0	0.0%
有効回答合計	28	100.0%



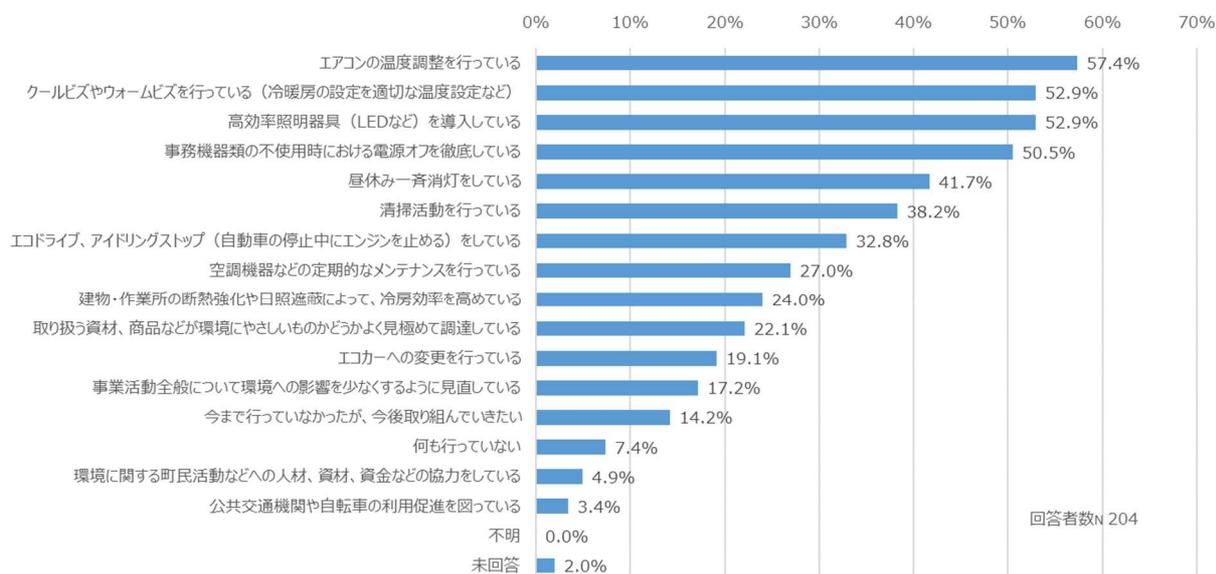
発電した電力は、「売電している」が 59.5%と最も多く、次いで「売電+自家消費している」32.4%の順となった。

	N	%
1. 自家消費している	2	5.4%
2. 売電+自家消費している	12	32.4%
3. 売電している	22	59.5%
0. 未回答	1	2.7%
-1. 不明	0	0.0%
有効回答合計	37	100.0%



**問4 貴事業所(団体)では、省エネルギーへの取り組みなどの環境への貢献活動を行っていますか。(複数回答可)**

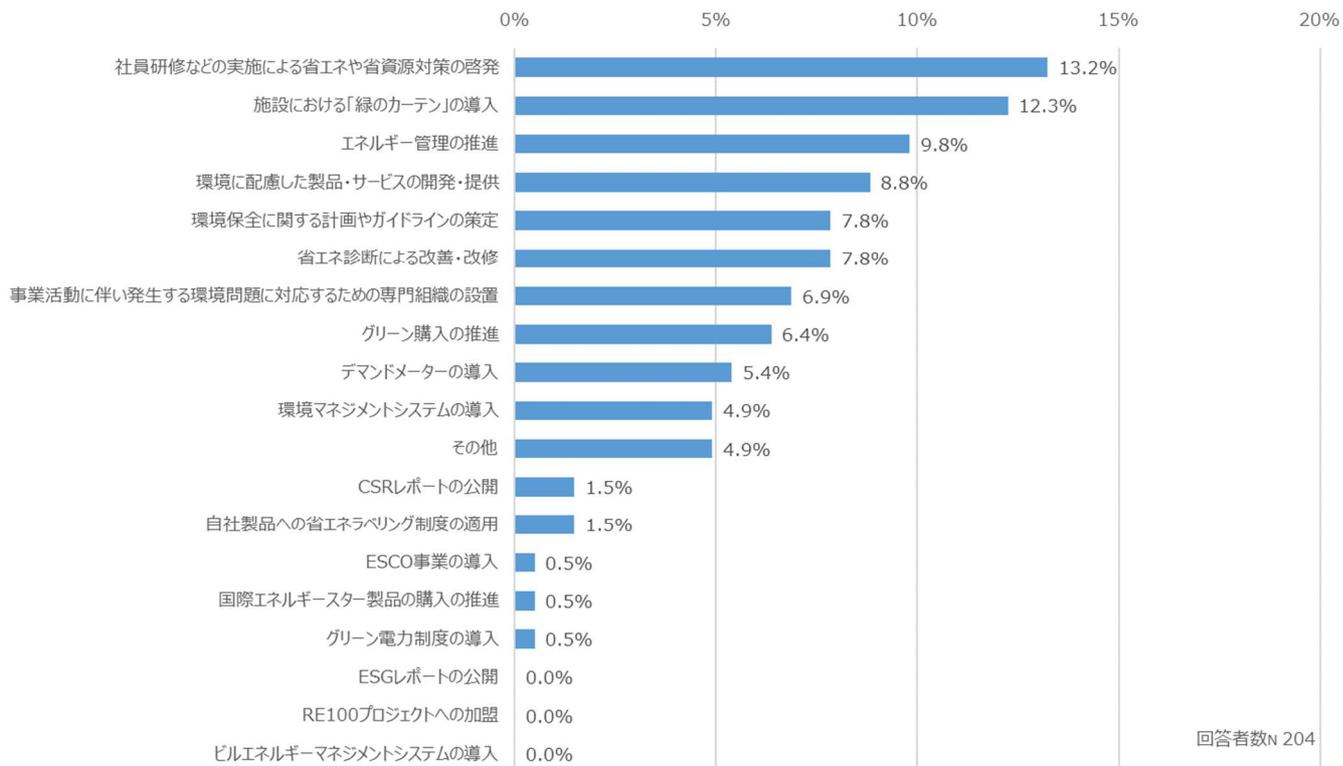
エアコンの温度調整、クールビズやウォームビズの実施、高効率照明器具の導入、事務機器類の不使用時電源オフの徹底などが上位を占めた。



	N	%
エアコンの温度調整を行っている	117	57.4%
クールビズやウォームビズを行っている (冷暖房の設定を適切な温度設定など)	108	52.9%
高効率照明器具 (LED など) を導入している	108	52.9%
事務機器類の不使用時における電源オフを徹底している	103	50.5%
昼休み一斉消灯をしている	85	41.7%
清掃活動を行っている	78	38.2%
エコドライブ、アイドリングストップ (自動車の停止中にエンジンを止める) をしている	67	32.8%
空調機器などの定期的なメンテナンスを行っている	55	27.0%
建物・作業所の断熱強化や日照遮蔽によって、冷房効率を高めている	49	24.0%
取り扱う資材、商品などが環境にやさしいものかどうかよく見極めて調達している	45	22.1%
エコカーへの変更を行っている	39	19.1%
事業活動全般について環境への影響を少なくするように見直している	35	17.2%
今まで行っていなかったが、今後取り組んでいきたい	29	14.2%
何も行っていない	15	7.4%
環境に関する町民活動などへの人材、資材、資金などの協力をしている	10	4.9%
公共交通機関や自転車の利用促進を図っている	7	3.4%
不明	0	0.0%
未回答	4	2.0%
回答者数 n	204	
回答数 N	954	
N/n	4.68	

**問5 貴事業所（団体）で行われている、更に踏み込んだ取り組みについて教えてください。（複数回答可）**

「社員研修など実施による省エネや省資源対策の啓発」13.2%が最も多く、次いで「施設における『緑のカーテン』の導入」12.3%の順となった。なお、未回答が55.9%と最も多い。



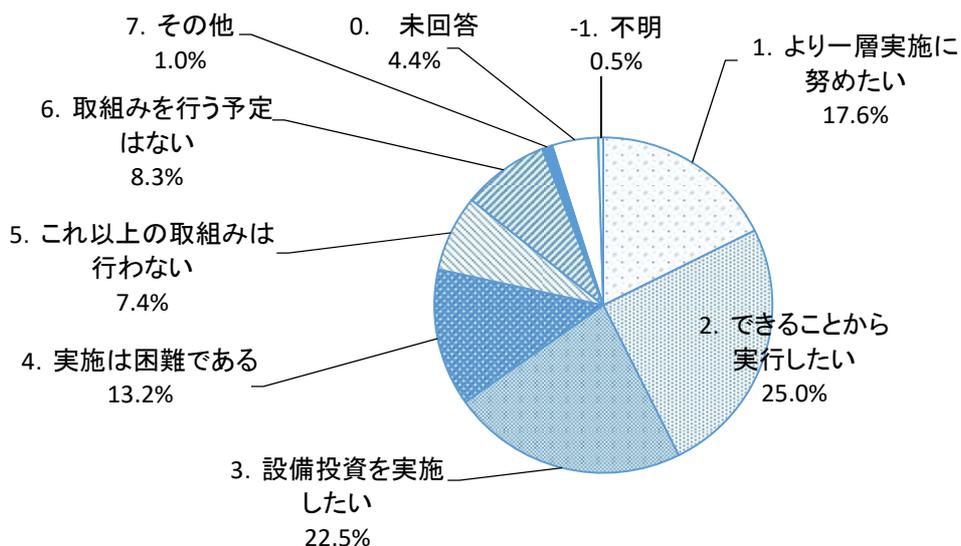
	N	%
社員研修など実施による省エネや省資源対策の啓発	27	13.2%
施設における「緑のカーテン」の導入	25	12.3%
エネルギー管理の推進	20	9.8%
環境に配慮した製品・サービスの開発・提供	18	8.8%
環境保全に関する計画やガイドラインの策定	16	7.8%
省エネ診断による改善・改修	16	7.8%
事業活動に伴い発生する環境問題に対応するための専門組織の設置	14	6.9%
グリーン購入の推進	13	6.4%
デマンドメーターの導入	11	5.4%
環境マネジメントシステムの導入	10	4.9%
その他	10	4.9%
CSRレポートの公開	3	1.5%
自社製品への省エネラベリング制度の適用	3	1.5%
ESCO事業の導入	1	0.5%
国際エネルギースター製品の購入の推進	1	0.5%
グリーン電力制度の導入	1	0.5%
ESGレポートの公開	0	0.0%
RE100プロジェクトへの加盟	0	0.0%
ビルエネルギーマネジメントシステムの導入	0	0.0%
未回答	114	55.9%
回答者数n	204	
回答数N	303	
N/n	1.49	

**その他**

1. 建設・工事・工業・製造業	上記程は踏み込んでおりません。
6. その他（自転車店）	契約電力の見直しを行い最小限契約とする。

問6 今後、省エネルギーのため実施する企業活動について、貴事業所（団体）はどのようにお考えですか。

「できることから実行したい」25.0%が最も多く、次いで「設備投資を実施したい」22.5%、「より一層実施に努めたい」17.6%の順となった。一方で、「実施は困難である」13.2%、「取組みを行う予定はない」8.3%、「これ以上の取組みは行わない」7.4%と消極的な回答が28.9%を占めていた。



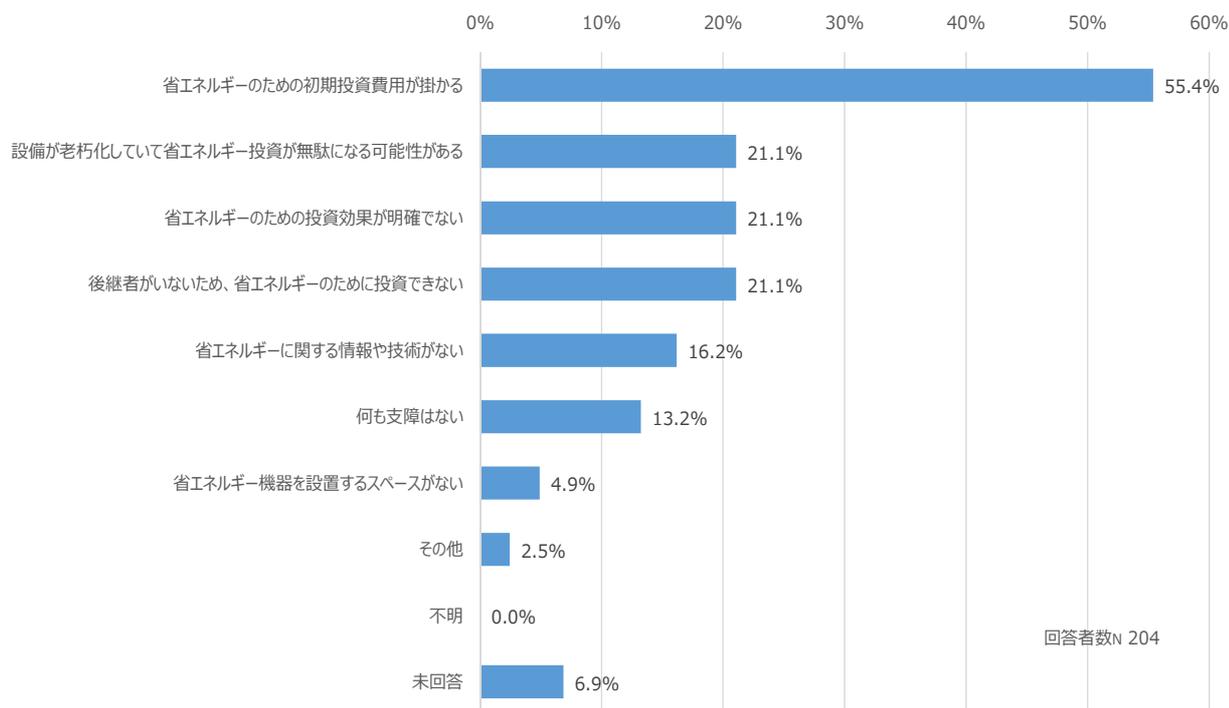
	N	%
1. より一層実施に努めたい	36	17.6%
2. できることから実行したい	51	25.0%
3. 設備投資を実施したい	46	22.5%
4. 実施は困難である	27	13.2%
5. これ以上の取組みは行わない	15	7.4%
6. 取組みを行う予定はない	17	8.3%
7. その他	2	1.0%
0. 未回答	9	4.4%
-1. 不明	1	0.5%
回答者数 n	204	100.0%

その他

2. 運輸・通信・電気・ガス業	未定
3. 卸売・小売業	廃業を考えている。

問7 貴事業所（団体）が、省エネルギーに取り組むうえで支障になっている点がありますか。（複数回答可）

「省エネルギーのための初期投資費用が掛かる」が55.4%と最も高くなった。



	N	%
省エネルギーのための初期投資費用が掛かる	113	55.4%
設備が老朽化していて省エネルギー投資が無駄になる可能性がある	43	21.1%
省エネルギーのための投資効果が明確でない	43	21.1%
後継者がいないため、省エネルギーのために投資できない	43	21.1%
省エネルギーに関する情報や技術がない	33	16.2%
何も支障はない	27	13.2%
省エネルギー機器を設置するスペースがない	10	4.9%
その他	5	2.5%
不明	0	0.0%
未回答	14	6.9%
回答者数 n	204	
回答数 N	331	
N/n	1.62	

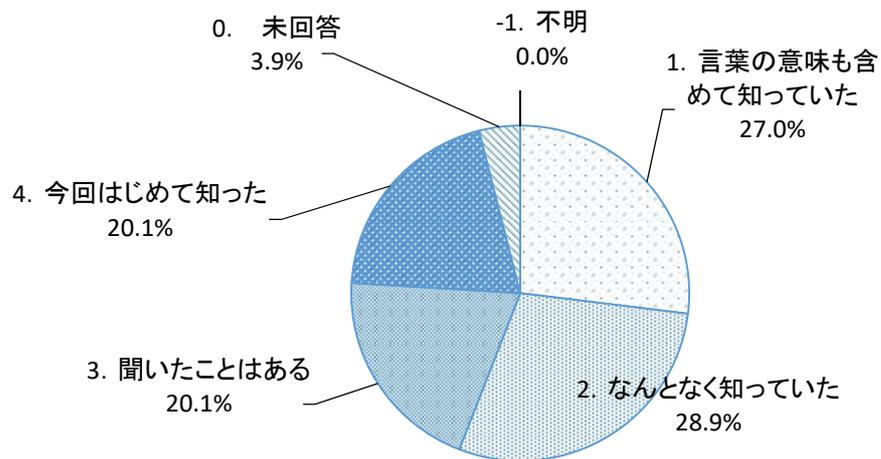
その他

3. 卸売・小売業	労働力に限りがある。
5. サービス業	省エネに意味を見出せない。
	賃貸物件につき、勝手にできない。
6. その他（清掃）	本当の意味で省エネルギーなのか、確かめるのに時間がかかる。
6. その他（障害福祉サービス事業）	賃貸物件です。

「2050年カーボンニュートラル※13」についてお伺いします。

問8 「2050年カーボンニュートラル」という言葉をご存じでしたか。

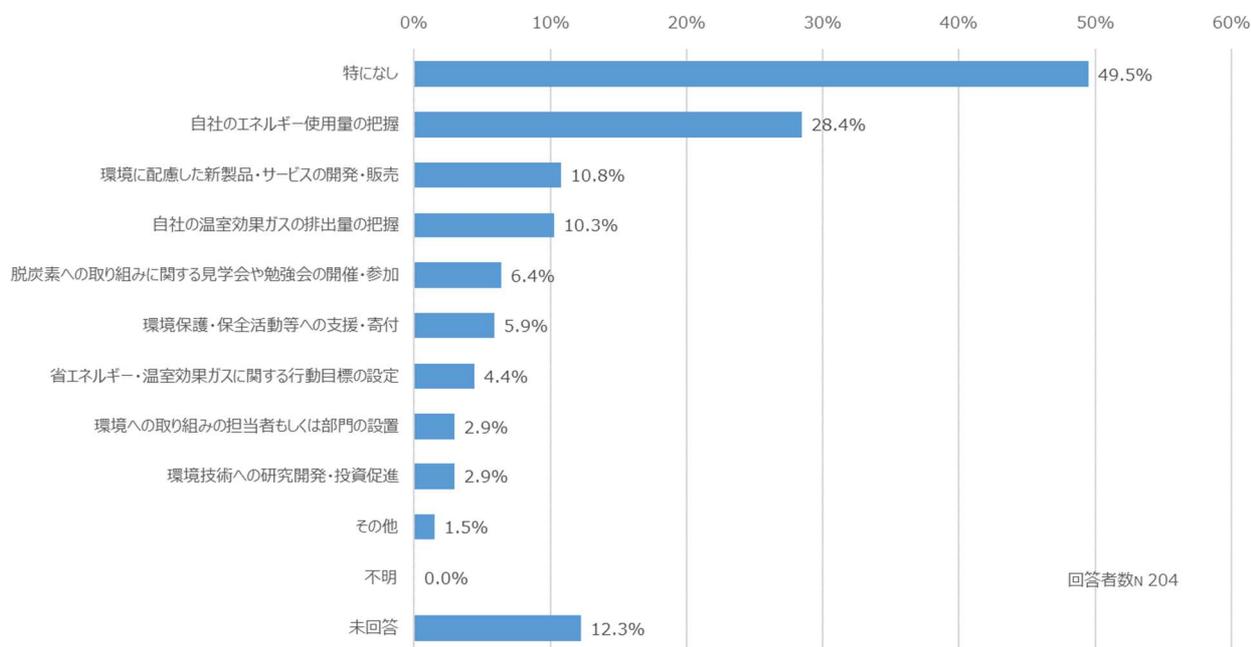
「言葉の意味も含めて知っていた」が27.0%と約3割を占めた。「なんとなく知っていた」28.9%、「聞いたことはある」20.1%の合計49%と約半数が言葉として知っていたと答えた。「今回初めて知った」が20.1%であり、言葉の意味も含めた理解が進んでいないことがうかがえる。



	N	%
1. 言葉の意味も含めて知っていた	55	27.0%
2. なんとなく知っていた	59	28.9%
3. 聞いたことはある	41	20.1%
4. 今回初めて知った	41	20.1%
0. 未回答	8	3.9%
-1. 不明	0	0.0%
回答者数 n	204	100.0%

問9 「2050年カーボンニュートラル」に向けて貴事業所（団体）ではどのような対策を行っていますか。（複数回答可）

「特になし」が49.5%と約半数を占めた。「自社のエネルギー使用量の把握」が28.4%と次いで高かった。



	N	%
特になし	101	49.5%
自社のエネルギー使用量の把握	58	28.4%
環境に配慮した新製品・サービスの開発・販売	22	10.8%
自社の温室効果ガスの排出量の把握	21	10.3%
脱炭素への取り組みに関する見学会や勉強会の開催・参加	13	6.4%
環境保護・保全活動等への支援・寄付	12	5.9%
省エネルギー・温室効果ガスに関する行動目標の設定	9	4.4%
環境への取り組みの担当者もしくは部門の設置	6	2.9%
環境技術への研究開発・投資促進	6	2.9%
その他	3	1.5%
不明	0	0.0%
未回答	25	12.3%
回答者数 n	204	
回答数 N	276	
N/n	1.35	

その他

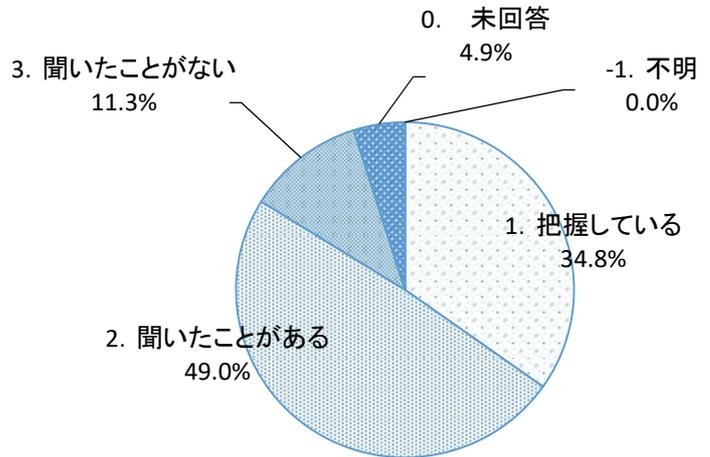
3. 卸売・小売業	環境に配慮した製品の販売
5. サービス業	経済界の言う省エネではない本来の省エネを目指す。

「持続可能な開発目標（SDGs※14）」についてお伺いします。

問 10 平成 27（2015）年の国連サミットで採択された「持続可能な開発目標（SDGs）」をご存知ですか。

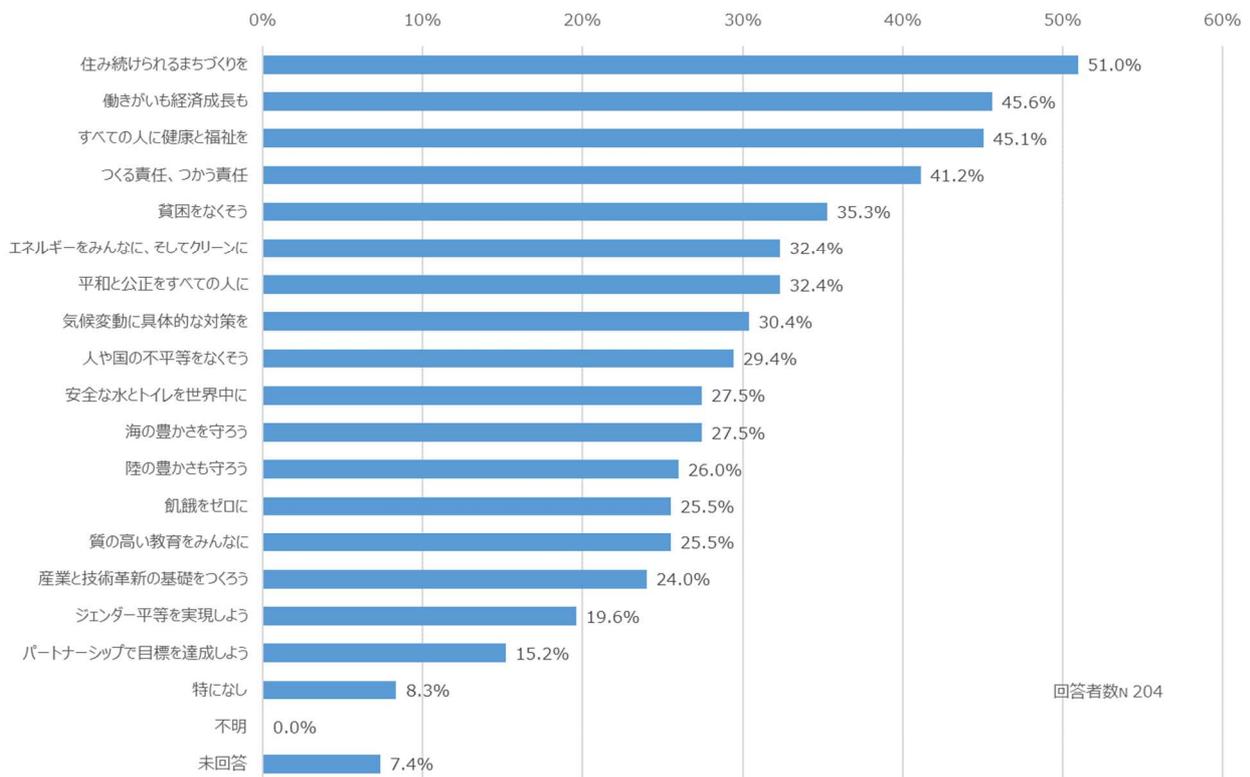
「把握している」34.8%、「聞いたことがある」49.0%と 8 割を超える事業所が SDGs を認知していた。

	N	%
1. 把握している	71	34.8%
2. 聞いたことがある	100	49.0%
3. 聞いたことがない	23	11.3%
0. 未回答	10	4.9%
-1. 不明	0	0.0%
回答者数 n	204	100.0%



問 11 SDGs には下記の 17 の目標が定められていますが、貴事業所がこの中で関心のある項目はなんですか。（複数回答可）

「住み続けられるまちづくりを」51.0%が最も多く、次いで「働きがいも経済成長も」45.6%、「すべての人に健康と福祉を」45.1%の順となった。

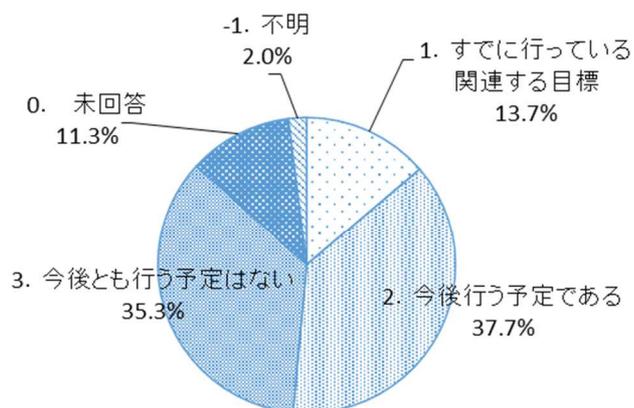


	N	%
住み続けられるまちづくりを	104	51.0%
働きがいも経済成長も	93	45.6%
すべての人に健康と福祉を	92	45.1%
つくる責任、つかう責任	84	41.2%
貧困をなくそう	72	35.3%
エネルギーをみんなに、そしてクリーンに	66	32.4%
平和と公正をすべての人に	66	32.4%
気候変動に具体的な対策を	62	30.4%
人や国の不平等をなくそう	60	29.4%
安全な水とトイレを世界中に	56	27.5%
海の豊かさを守ろう	56	27.5%
陸の豊かさも守ろう	53	26.0%
飢餓をゼロに	52	25.5%
質の高い教育をみんなに	52	25.5%
産業と技術革新の基礎をつくろう	49	24.0%
ジェンダー平等を実現しよう	40	19.6%
パートナーシップで目標を達成しよう	31	15.2%
特になし	17	8.3%
不明	0	0.0%
未回答	15	7.4%
回答者数 n	204	
回答数 N	1,120	
N/n	5.49	

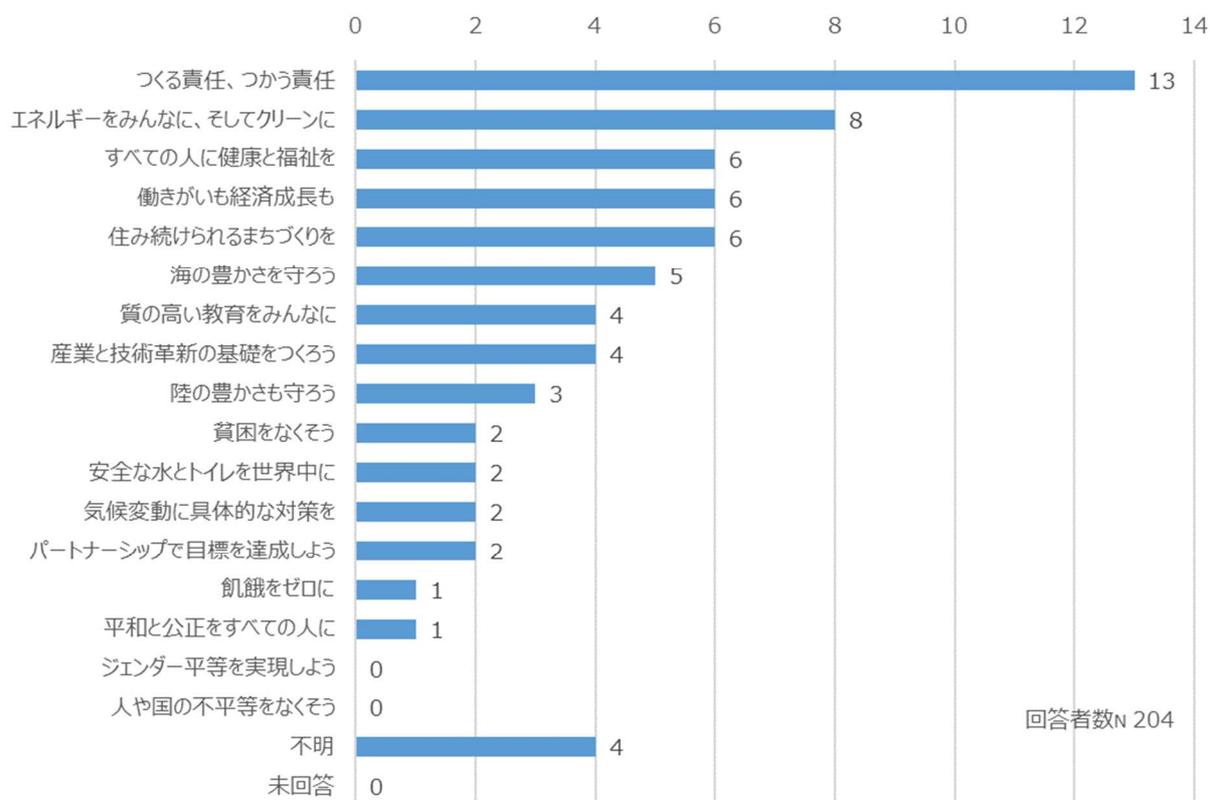
問 12 地球温暖化対策のうち、SDGs に示される 17 の目標に関連し、貴事業所では何か具体的な行動・取り組みを行っていますか。すでに取り組みを行っている場合は、取り組み内容及び関連すると思われる目標をお答えください。

「今後行う予定である」が 37.7%、「今後とも行う予定はない」が 35.3%とどちらも拮抗して多かった。「すでに行っている」は 13.7%、28 事業所と比較的少なかった。

	N	%
1. すでに行っている関連する目標	28	13.7%
2. 今後行う予定である	77	37.7%
3. 今後とも行う予定はない	72	35.3%
0. 未回答	23	11.3%
-1. 不明	4	2.0%
回答者数 n	204	100.0%



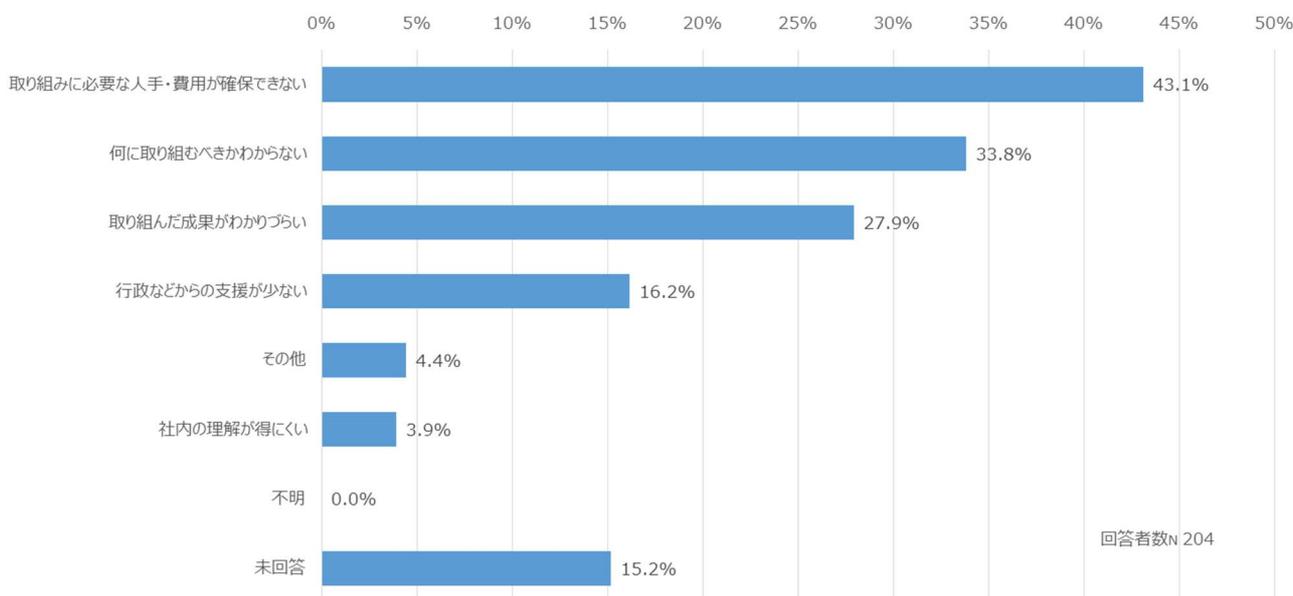
「すでに行っている」と答えた 28 事業所について、関連する目標について尋ねた。「つくる責任、つかう責任」が 13 事業所と最も多く、次いで「エネルギーをみんなに、そしてクリーンに」8 事業所の順となった。



	N	%
つくる責任、つかう責任	13	6.4%
エネルギーをみんなに、そしてクリーンに	8	3.9%
すべての人に健康と福祉を	6	2.9%
働きがいも経済成長も	6	2.9%
住み続けられるまちづくりを	6	2.9%
海の豊かさを守ろう	5	2.5%
質の高い教育をみんなに	4	2.0%
産業と技術革新の基礎をつくらう	4	2.0%
陸の豊かさも守ろう	3	1.5%
貧困をなくそう	2	1.0%
安全な水とトイレを世界中に	2	1.0%
気候変動に具体的な対策を	2	1.0%
パートナーシップで目標を達成しよう	2	1.0%
飢餓をゼロに	1	0.5%
平和と公正をすべての人に	1	0.5%
ジェンダー平等を実現しよう	0	0.0%
人や国の不平等をなくそう	0	0.0%
不明	4	2.0%
未回答	0	0.0%
回答者数n	204	
回答数N	69	
N/n	0.34	

**問 13 地球温暖化対策のうち、SDG s の目標に関連する取り組みを実施するにあたり、支障となる事柄はなんですか。(複数回答可)**

「取り組みに必要な人手・費用が確保できない」が 43.1%と最も高く、次いで「何に取り組むべきかわからない」33.8%、「取り組んだ成果がわかりづらい」27.9%の順となった。



	N	%
取り組みに必要な人手・費用が確保できない	88	43.1%
何に取り組むべきかわからない	69	33.8%
取り組んだ成果がわかりづらい	57	27.9%
行政などからの支援が少ない	33	16.2%
その他	9	4.4%
社内の理解が得にくい	8	3.9%
不明	0	0.0%
未回答	31	15.2%
回答者数 n	204	
回答数 N	295	
N/n	1.45	

**その他**

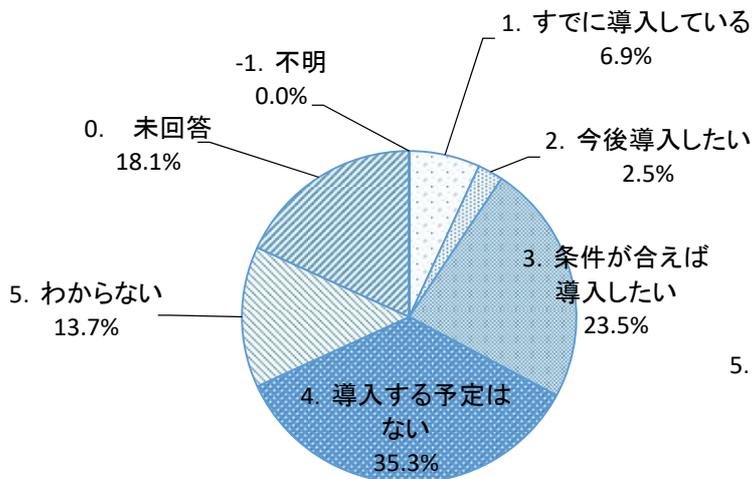
1. 建設・工事・工業・製造業	ターゲットの選択肢の少なさと柔軟な考え方
	現在、取り組み中のため問題なし。
3. 卸売・小売業	SDGs の意義がわかりにくい。
	もっと具体的な目標が必要かと。
5. サービス業	日本はすでに SDGs が必要ないレベルだと思う。
	多くの方の意識が低い。変わり者にとらえられることも多い。
	国会議員が進んで行動で示してほしい。
6. その他（製造小売業）	弊社の情報収集能力不足

「新エネルギー※15」についてお伺いします。

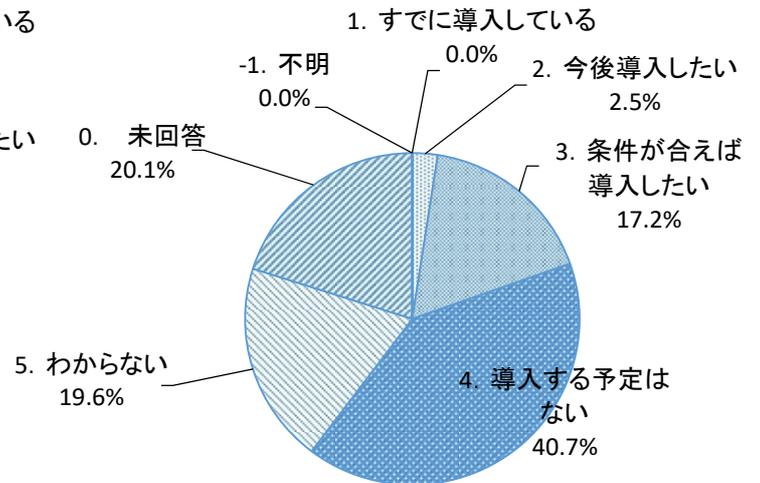
問 14 太陽熱利用、コージェネレーションシステム※16などは、「新エネルギー」と呼ばれており最近普及しております。これらの新エネルギー利用システム導入について、どのようにお考えですか。

どのエネルギーについても「導入する予定はない」と答えた割合が最も高く 4 割前後となった。太陽熱利用は「すでに導入している」が 6.9%と他より導入が先行していた。

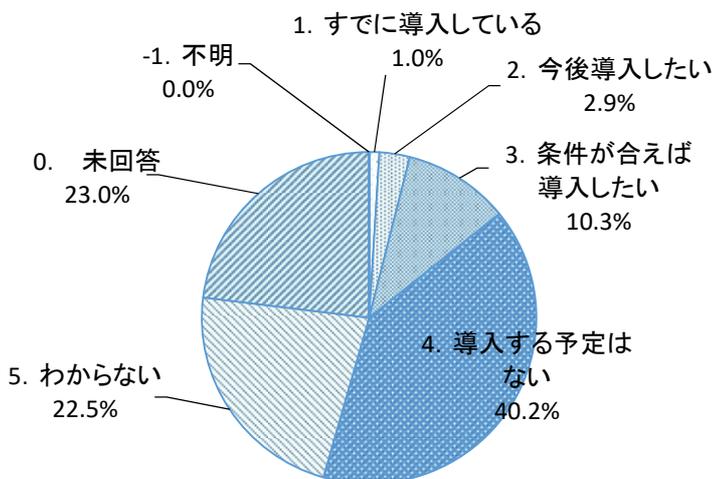
太陽熱利用



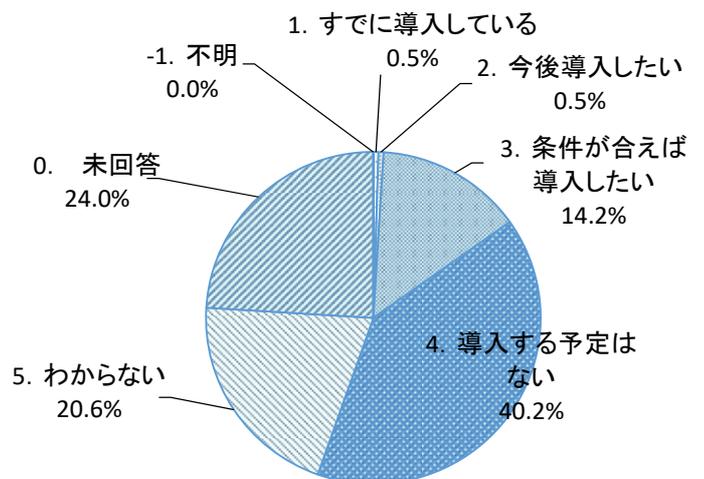
水素エネルギー



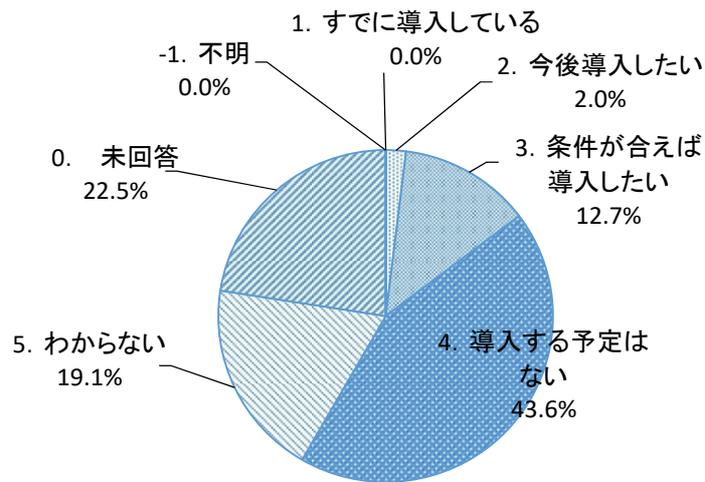
コージェネレーション



バイオマスエネルギー



### 地熱発電

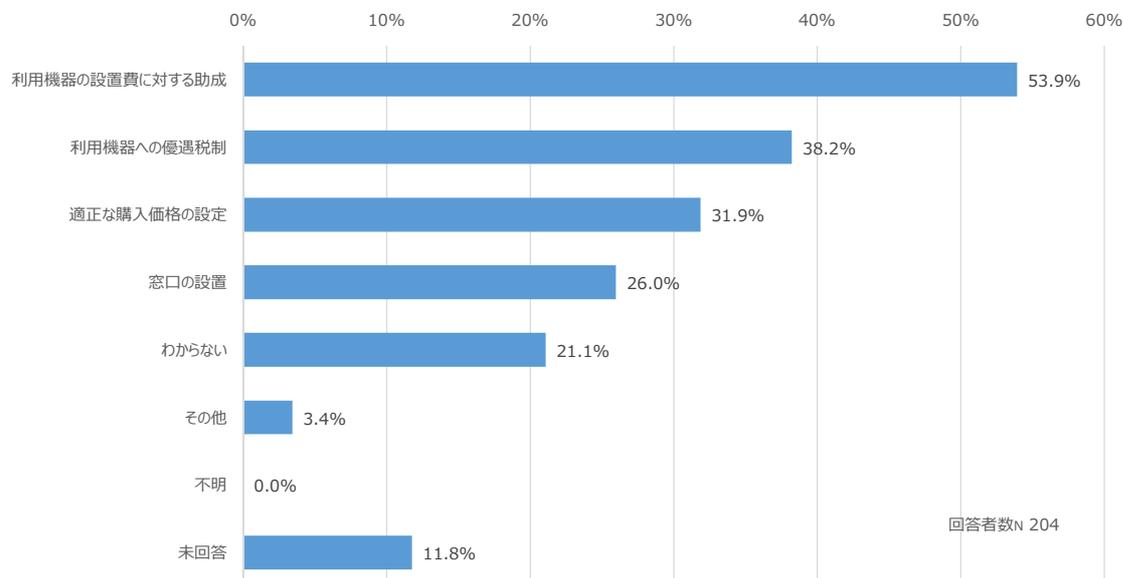


問 14 の結果表

	太陽熱利用	水素エネルギー	コージェネレーション	バイオマスエネルギー	地熱発電
1. すでに導入している	6.9%	0.0%	1.0%	0.5%	0.0%
2. 今後導入したい	2.5%	2.5%	2.9%	0.5%	2.0%
3. 条件が合えば導入したい	23.5%	17.2%	10.3%	14.2%	12.7%
4. 導入する予定はない	35.3%	40.7%	40.2%	40.2%	43.6%
5. わからない	13.7%	19.6%	22.5%	20.6%	19.1%
0. 未回答	18.1%	20.1%	23.0%	24.0%	22.5%
-1. 不明	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
回答者数 n	204	204	204	204	204

問 15 貴事業所（団体）において太陽光発電、太陽熱利用、コージェネレーションなどの新エネルギーの導入が広く進められるために、どのようなことが必要ですか。（複数回答可）

「利用機器の設置費に対する助成」が 53.9%と最も高く、次いで「利用機器への優遇税制」38.2%、「適正な購入価格の設定」31.9%の順となった。



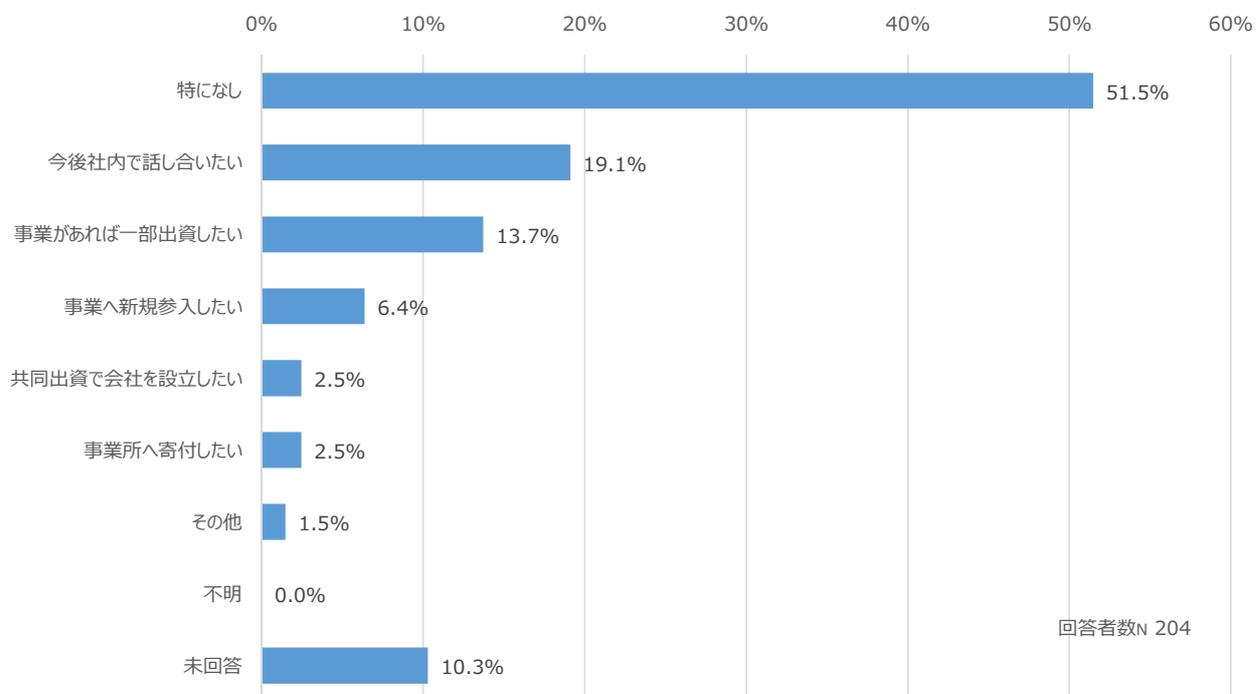
	N	%
利用機器の設置費に対する助成	110	53.9%
利用機器への優遇税制	78	38.2%
適正な購入価格の設定	65	31.9%
窓口の設置	53	26.0%
わからない	43	21.1%
その他	7	3.4%
不明	0	0.0%
未回答	24	11.8%
回答者数 n	204	
回答数 N	380	
N/n	1.86	

その他

1. 建設・工事・工業・製造業	耐用年数→維持費→処分費（結末がどうなるか）知りたい。
	長期に渡るメリット、デメリットを詳しく知りたい。
	メリットある技術革新
	水素エネルギー利用したくても施設が無い。
3. 卸売・小売業	広報
5. サービス業	電力を再生可能エネルギーで発電する会社に変えることくらいで。電気をつくる、使うことについて意識を高める機会。
6. その他（製造小売業）	気軽に参入できる地域共同システムの構築

問 16 国では地域でのエネルギーの自立化を提唱していますが、停電した場合等、電力を供給できるようにするために、再生可能エネルギーなどの大規模発電設備が必要と考えられます。貴事業所（団体）が今後できることについて、どのようにお考えですか。（複数回答可）

「特になし」が 51.5%と約半数を占めた。「今後社内で話し合いたい」19.1%、「事業があれば一部出資したい」が 13.7%と続いた。



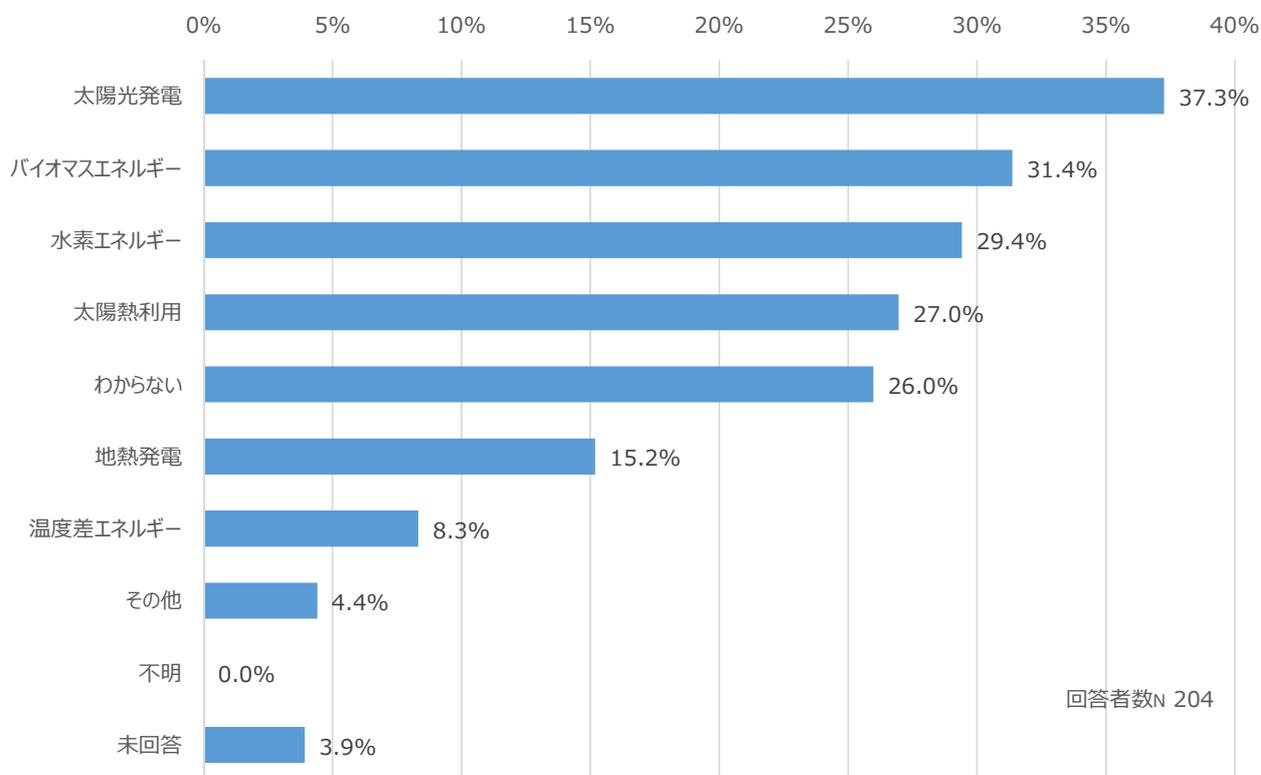
	N	%
特になし	105	51.5%
今後社内で話し合いたい	39	19.1%
事業があれば一部出資したい	28	13.7%
事業へ新規参入したい	13	6.4%
共同出資で会社を設立したい	5	2.5%
事業所へ寄付したい	5	2.5%
その他	3	1.5%
不明	0	0.0%
未回答	21	10.3%
回答者数 n	204	
回答数 N	219	
N/n	1.07	

その他

1. 建設・工事・工業・製造業	太陽光発電システムから蓄電する対策
2. 運輸・通信・電気・ガス業	蓄電
5. サービス業	既に、そのような会社に協力している。

問 17 今後、箕輪町において導入を進めることが、重要と考えられる「新エネルギー」は何ですか。(複数回答可)

「太陽光発電」が 37.3%と最も多く、次いで「バイオマスエネルギー」31.4%、「水素エネルギー」29.4%、「太陽熱利用」27.0%の順となった。



	N	%
太陽光発電	76	37.3%
バイオマスエネルギー	64	31.4%
水素エネルギー	60	29.4%
太陽熱利用	55	27.0%
わからない	53	26.0%
地熱発電	31	15.2%
温度差エネルギー	17	8.3%
その他	9	4.4%
不明	0	0.0%
未回答	8	3.9%
回答者数 n	204	
回答数 N	373	
N/n	1.83	

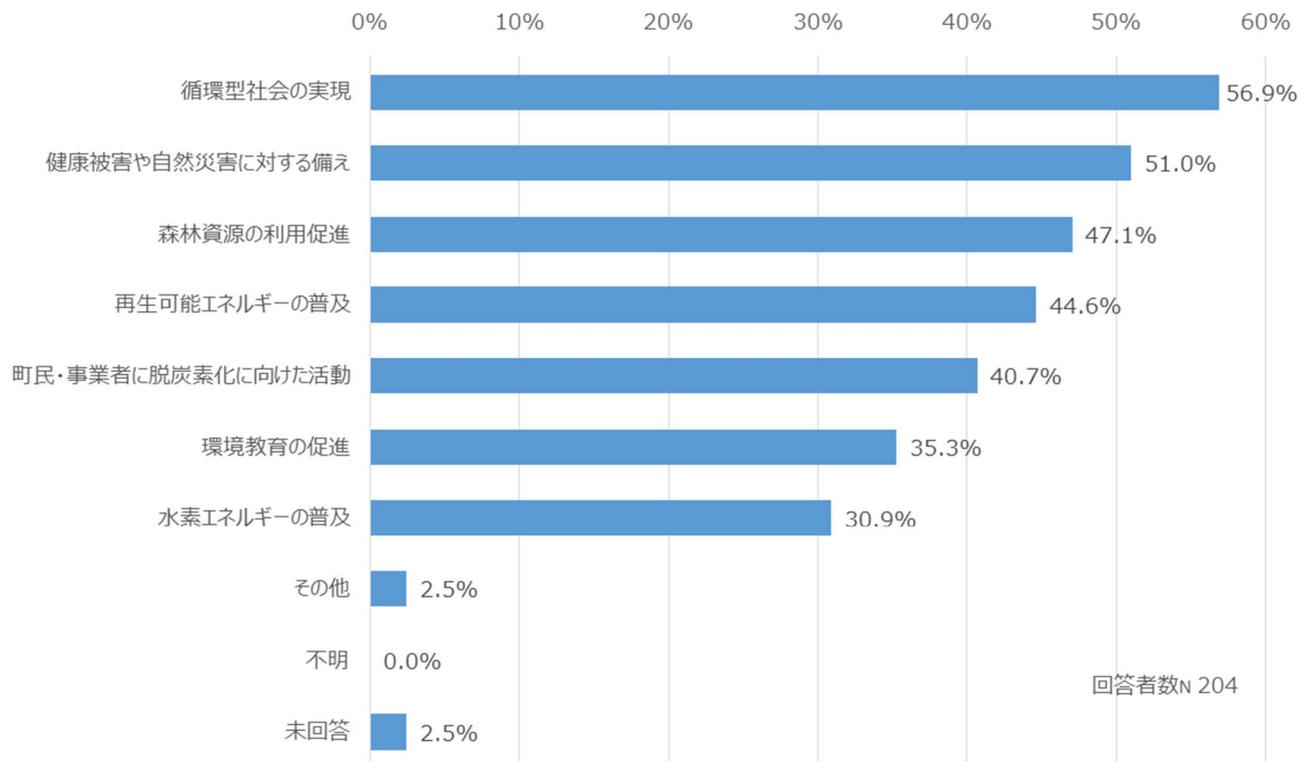
その他

1. 建設・工事・工業・製造業	水力発電
	マイクロ水力発電
	小型水力発電
	小水力発電エネルギー
	風力発電
5. サービス業	水力発電
	都市環境計画で考える省エネ、都市プランニング
	多くの方の意識、興味を持たせられ持てたら考えた方が良い。
6. その他（清掃）	風力発電/ソーラーファーム

「箕輪町の将来」についてお伺いします。

問 18 箕輪町全体として、地球温暖化対策のために中期的（2030年頃まで）に重視すべき方向性について、どのようにお考えですか。（複数回答可）

「ごみの排出抑制、再利用とリサイクルが普及した循環型社会の実現」が 56.9%と最も多く、次いで「気候変動による健康被害や自然災害に対する備え」51.0%、「森林資源の利用促進」47.1%、「太陽光発電や太陽熱利用などの再生可能エネルギーの普及」44.6%、「町民・事業者に脱炭素化に向けた活動」40.7%の順となった。



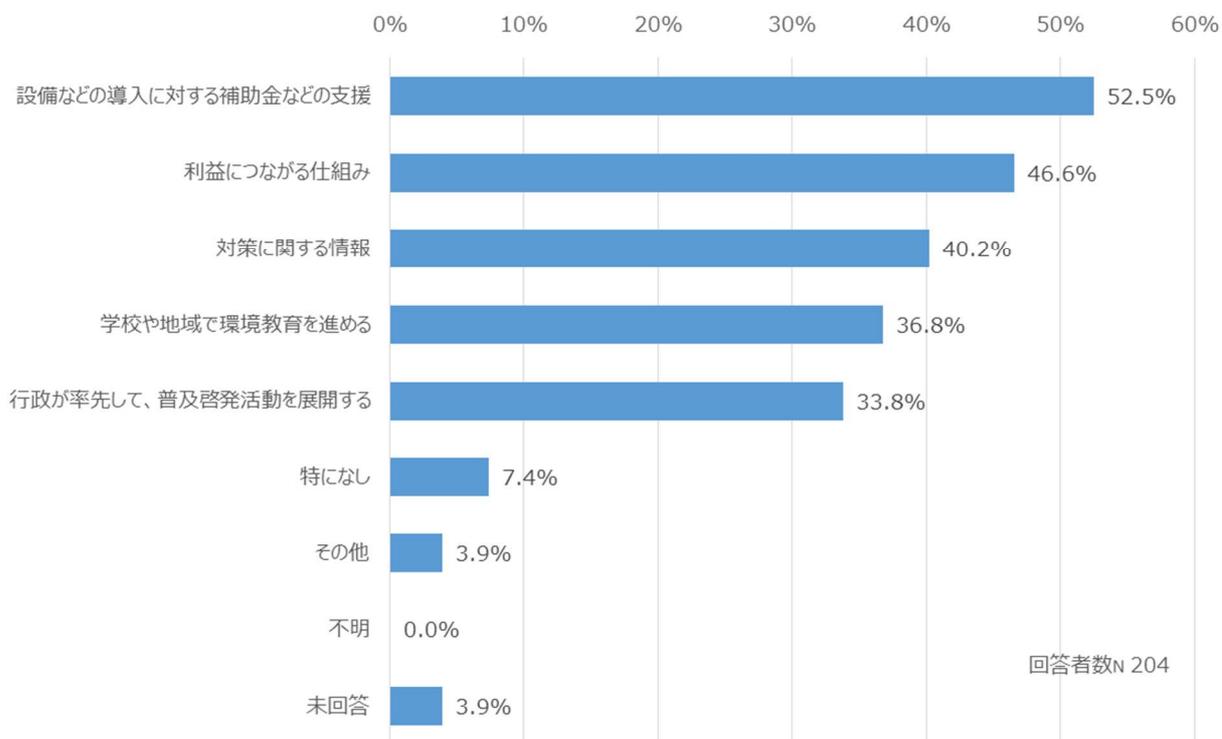
	N	%
循環型社会の実現	116	56.9%
健康被害や自然災害に対する備え	104	51.0%
森林資源の利用促進	96	47.1%
再生可能エネルギーの普及	91	44.6%
町民・事業者に脱炭素化に向けた活動	83	40.7%
環境教育の促進	72	35.3%
水素エネルギーの普及	63	30.9%
その他	5	2.5%
不明	0	0.0%
未回答	5	2.5%
回答者数 n	204	
回答数 N	635	
N/n	3.11	

その他

1. 建設・工事・工業・製造業	脱炭素社会に向けたまちづくり
	マイクロ水力発電の普及
5. サービス業	既に活動されている団体からの発表
	日本が本当に考えるべきエネルギー政策について
	ほどほどの昔生活

**問 19 地球温暖化の影響を「緩和」するため、貴事業所（団体）が行政（国・県・町など）に期待することは何ですか。（複数回答可）**

「設備などの導入に対する補助金などの支援」が 52.5%と最も多く、次いで「地球温暖化対策に取り組むと利益につながる仕組み」46.6%、「地球温暖化対策や省エネルギー対策に関する情報」40.2%の順となった。



	N	%
設備などの導入に対する補助金などの支援	107	52.5%
利益につながる仕組み	95	46.6%
対策に関する情報	82	40.2%
学校や地域で環境教育を進める	75	36.8%
行政が率先して、普及啓発活動を展開する	69	33.8%
特になし	15	7.4%
その他	8	3.9%
不明	0	0.0%
未回答	8	3.9%
回答者数 n	204	
回答数 N	459	
N/n	2.25	

その他

1. 建設・工事・工業・製造業	メガソーラー建設規制の強化
	長期計画の発信
	個々の事業所に合った方向付を示してもらいたい。
3. 卸売・小売業	本当に地球は温暖化しているのか。という疑問への明確な回答をしてほしい。
5. サービス業	地球温暖化など起こっていない。ヒートアイランドが温暖化の真の原因であるという発信。
	事実に基づいた教育をしてほしいです。
	空も海もつながっている。小さな区域からすることは大切だが世界的に見て、日本や他の一部の主要国が仰えて大国がしっかり取り組まないといけない。その働きがけもしてほしい。

## 自由意見

1. 建設・工事・工業・製造業	<p>行政における脱炭素への取組は、将来に向けた持続可能なまちづくりにあると思います。そのまちづくりに向けて地元の企業をいかに参画させていくかを考えていくと良いと感じています。単に終着点がゼロカーボンになるだけでは、良くないのではないのでしょうか。</p>
	<p>弊社はエコアクション 21 に準じ、製品の 3R を実施始めています。お客様のニーズは、安いが一番で購入されています。環境に配慮している製品の知識、購買意欲を各ユーザー様が思証されるようになれば変わって行くのではないのでしょうか。</p>
	<p>再エネ普及は重要なことであるものの、近年のメガソーラーの乱開発は問題があると思う。森林や田園も景観、保水に炭素固定にも大切。ソーラーの設置は営農型や屋根設置に限定すべき。個人事業でも取得できる証明や手続きがあったら知りたい。</p>
	<p>地中熱を利用した東みのお保育園の効果はどうだったのか知りたい。循環型に一番合致するのは「バイオマス燃料」だと思います。</p>
	<p>気候変動が激しく、生活環境の悪化・エネルギーの循環型社会への第一歩を踏み出す時期に来ている。将来の信州の生活を守るために。</p>
	<p>太陽光発電のパネルがやたら増えている。空いた土地の活用と思うが、どう活用されているんだろう。個人の利益か。地球にとっては良いことか。</p>
	<p>太陽光設備の設置が増えていく中で、点検がどの程度されているのか。何年か過ぎた後の撤去の決まりなどあるのか。小規模で散乱している物の末はどう責任を持っていくのだろうと考える。</p>
	<p>太陽光発電が進むと地球の温度が上がると思います。</p>
	<p>水素エネルギーを地域に取り入れ、全てのエネルギーをクリーンにすべき。そのためには、太陽光発電で水素を地域で手に入れ、施設を設け、商業化するのもまちづくり温暖化対策となる。事業者に促進お願いするより現実的では。</p>
	<p>東西に山があるため、盛土の土石流が起きないように調査と指導を行ってほしい。</p>
	<p>土地開発の規制（ヒートアイランドにさせないために）、田畑を潰して宅地に替えない、空屋の土地の有効利用、現存不使用の建物の有効利用、道路をつくらない。</p>
	<p>上伊那のごみ削減政策について、処理費を高くしたり、ごみ箱を公共の場所から撤去するなど、ごみを捨てづらくすることで削減したと喜んでいますが、もっと根本的にごみが出ないような指導をお願いしたいです。食品トレイを使わない販売や、ごみが出ないような包装の促進など政策として進めていただきたいです。</p>

1. 建設・工事・工業・製造業	ゼロカーボン＝温暖化対策とは考えていないが、世界のトレンドであることは事実なので対応は必要。古来日本人が持っていた、“もったいない”の心を子供達に教育することが重要と考える。
	漠然としたことしか知らない地球温暖化。今回このアンケートに答えるためにいろいろ調べました。知らないことが多く、驚きました。どうして温暖化対策が必要なのか、興味を持ってもらう取り組みも必要だと思います。プラゴミが多過ぎるので、工夫が必要だと思います。せっかくエコバッグを取り入れても、生ごみを捨てるのにスーパーの袋のような物を買うなど本末転倒です。「こんな事から始めよう！」みたいな提案があれば嬉しいです。弊社ではどんな事ができるのか、考え実行してみます。
	太陽光発電など早い者勝ち的な部分が有り、平等に扱われていない。
	電気自動車を導入したいと考えていますが、とにかく高額なため、購入が難しく、国、県、町からの補助金などの支援無くしては、無理な状況です。
	ISO14001 の取得企業ではアンケートにお答えできると思われませんが、取得外、また農業従者、高齢者には説明から入らないと無理と考えます。
	2030、2050 に向けて社会全体の意識向上が加速していると思われる。経済、環境、社会がバランス良くできることを目標に日々取り組んでいきたい。
	メンテナンス維持費、環境破壊（森林伐採）など、長期的な視点に立って考えていただきたい。
	普通に生活できているので遠くのことと思いがち。啓発運動をもっとすべき。
	生活の基本となる、安全と安心を 「何十年に・・・の災害」 から守っていく対策を考えたい。
	大切なのは、一人一人の心掛け。（基本）
2. 運輸・通信・電気・ガス業	伊那谷全体で温暖化に関係する事業を誘致し育て、谷全体が、企業か、街かといわれる程有名になれば好ましい。この谷は自然を売だけで日本一と言われる物が乏しい。
3. 卸売・小売業	太陽光発電の推進
	太陽光発電は再生可能エネルギーとして有効で期待しておりますが、近年では空き地に安易に設置され、景観の問題や業者の倒産での放置が心配です。
	太陽光発電を地区で行っているところもあるが、実際のメリット、デメリットは。災害時や日常の電力使用は、備蓄できる形になっているのか。学校など優先に考えたらどうか。個人だけの働きでは無理なため、町全体で何ができるかが重要。エコカーについても、町民に推奨するための利点を考えていただきたい。まずは町全体で何が進められるかだと思います。
	一人一人が省エネを意識する事が大切ではないでしょうか。省エネ特記事項を作成し、啓蒙していくことが必要と感じます。
孫、子孫達が穏やかに平和に暮らせる。	

<p>5. サービス業</p>	<p>小規模事業所は、ある程度以上の事業所に比べて、温暖化対策に対する情報量が圧倒的に少ないと思います。そのため、“なぜしなければならないか”、“何をしなければならないか”、課題として捉えているところは少ないのではないのでしょうか。しかし、“なぜ”と“何を”の両方を納得したうえで行動するというのは時間がかかるので、まずは“何を”の行動の部分を優先して行政に示してもらえればと思います。ありがちですが、例えば、具体的な行動事例と達成目標を日時を決めて示し、達成度合いに応じて表彰や印を付与するなど。</p>
	<p>太陽光発電は重要であるが、いい加減な企業による開発が多く、トラブルが絶えない。厳しい基準を設けた上で導入を進めてほしい。</p>
	<p>ごみを捨てるためだけに分厚い、質の良いごみ袋を購入する事、これを廃止したらいかかだと思います。そのごみ袋を作る石油でスーパーのレジ袋がどれだけ生産できるのでしょうか。以前は買い物をして、入れてもらって来たレジ袋をごみ袋として使っていました。そんな効率の良い「リサイクル」を変えたのは「温暖化対策」と言えばお金がもらえるシステムではないのでしょうか。リサイクルをすればするほど資源を必要とする、という科学者もいます。利権の絡んだ、こういう活動を考えていただけたらと思います。緑のカーテンなど、自然のものは良いと思いますが、ごみ袋購入を止めたら、チケット発行料、発送料もなくなり、各家庭の負担も減り、助かりますよね。まずは小さな事「ごみ袋購入廃止」を箕輪町から広げてほしいですね。</p>
	<p>水害への対応…帯無川などの整備、一度にできないので少しずつ進めてほしい。</p>
	<p>事業所として、より個人として、何のことにしても正しくない情報やありきたりな意見ばかりで、本来の状況や生の姿が見えてこない。町とは限らず、多くの場面において、がっかりすることの多いこの頃です。日本という国のあり方と行く末に不安を感じます。全く危機感もない日々に、どう折り合いをつけて生活していくのか悩ましいばかりです。</p>
	<p>横文字が多くて、年寄りには理解しにくい。こうすれば対策につながるという事をわかりやすく知らせてほしい。</p>
<p>6. その他（飲食店）</p>	<p>積極的な太陽光発電の設置</p>
<p>6. その他（農業）</p>	<p>社屋や倉庫に太陽光発電パネルを付けたいが、初期費を出せない。 実用的な蓄電池が開発されたら、是非付けたい。 農業用機械や軽トラなど、全てを環境対策の為に更新すると、投資額がかさみ、事業継続が成り立たない。今後の機械更新に対して、県や国に対策を講じていただけるように働きかけていただけると助かります。</p>
<p>6. その他（清掃）</p>	<p>ほとんどの原因は食に関する事だと思っておりますので、ただそれを知らない人が多すぎると思います。</p>

## 用語解説

- ※1 緑のカーテン…建物の壁を植物で覆うことで、建物の温度上昇を抑える取り組み。
- ※2 環境マネジメントシステム…事業者が自主的に環境保全に取り組むための体制・手続きの仕組み。国際規格の「ISO14001」や、環境省が作成した「エコアクション 21 (EA21)」などがある。
- ※3 CSR レポート…企業の社会的責任 (Corporate Social Responsibility) の略語である。社会的な取り組みをまとめた報告書のこと。また、社会的責任は企業のみではなく、より包括的なものであるという議論を経て、団体すべてが対象となった国際規格 ISO26000 が発効された。
- ※4 ESG レポート…財務情報だけではなく、企業の環境 (Environment) ・社会 (Social) ・ガバナンス (Governance) に関する取り組みも考慮した報告書のこと。
- ※5 RE100…事業運営を 100%再生可能エネルギーで調達することを目標に掲げる企業が加盟する国際的な団体で、「Renewable Energy 100%」の略称。
- ※6 ESCO…省エネルギーの提案、設備の提供、維持・管理などの包括的サービスにより、施設の省エネルギーを図ること。
- ※7 BEMS…ビル・エネルギー・マネジメント・システムの略で、ビルや工場のエネルギー設備全体を一元的に監視・制御し、省エネルギー化を図るためのシステム。
- ※8 省エネラベリング制度…JIS 規格の表示制度で、エネルギー消費機器の省エネ性能を示す。
- ※9 国際エネルギースター製品…「国際エネルギースターロゴ」が使用された、省エネルギータイプのオフィス機器として認定されている製品。世界で6つの国・地域で実施されている。
- ※10 グリーン購入…製品やサービスを購入する際に、環境への負荷が少ないものを選んで購入すること。
- ※11 グリーン電力制度…「グリーン電力証書」とよばれる証書を購入することで、再生可能エネルギーによって発電した電力を消費しているとみなす制度。
- ※12 デマンドメーター…消費する電力を予測・監視し、見える化した装置。電力需要の低下により、節電や電気料金の削減が期待できる。
- ※13 2020年10月26日、第203回臨時国会の所信表明演説において、菅義偉内閣総理大臣は「2050年までに、温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする(二酸化炭素をはじめとする温室効果ガスの排出量から、森林などによる吸収量を差し引いた、実質ゼロ)、すなわち2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指す」ことを宣言しました。
- ※14 持続可能な開発目標 (SDGs) …2015年9月の国連サミットで採択されたもので、国連加盟193か国が2016年から2030年の15年間で達成するために掲げた目標。17の目標と、それらを達成するための具体的な169のターゲットで構成されている。
- ※15 新エネルギー…「技術的に実用段階に達しつつあるが、経済性の面での制約から普及が十分でないもので、非化石エネルギーの導入を図るために特に必要なもの」とされ、「発電分野 (中小水力発電、太陽光発電、風力発電、バイオマス発電、地熱発電)」「熱利用分野 (太陽熱利用、雪氷熱利用、バイオマス熱利用、温度差熱利用)」「燃料分野 (バイオマス燃料製造)」が指定されている。
- ※16 コージェネレーションシステム…ガスなどを駆動源にした発電機によって電力を生み出すとともに、その際の排熱を給湯や冷暖房などに利用するシステム・設備の総称。